

イースタンビラホームヘルパーステーション 訪問型生活援助サービス事業運営規程

(目的)

第1条 当運営規程は社会福祉法人東寿会が設置するイースタンビラホームヘルパーステーション（以下「事業所」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、もって要支援状態にある高齢者又は事業対象者に対し、訪問型生活援助サービスの円滑な運営管理を図るとともに、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切な訪問型生活援助サービスの提供を確保することを目的とする。

(指定訪問型生活援助サービス運営の方針)

第2条 事業所が実施する事業は、利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、生活援助の支援により、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。

2 事業の実施に当たっては、指定訪問型生活援助サービスの実施手順に関する具体的方針として、サービス提供の開始に当たり、利用者の心身状況等を把握し、個々のサービスの目標、内容、実施期間を定めた個別計画を作成するとともに、個別計画の作成後、個別計画の実施状況の把握（モニタリング）をし、モニタリング結果を指定介護予防支援事業者又は地域包括支援センター（以下「指定介護予防支援事業者等」という）へ報告することとする。

3 事業の実施に当たっては、利用者の心身機能、環境状況等を把握し、介護保険以外の代替サービスを利用する等効率性・柔軟性を考慮した上で、利用者の意思及び人格を尊重しながら、利用者のできることは利用者が行うことを基本としたサービス提供に努めるものとする。

4 事業の実施に当たっては、介護予防支援事業所等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。

5 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業員に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。

6 事業所は、指定訪問型生活援助サービスを提供するにあたっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。

7 前各項のほか、「東大阪市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱」及び「東大阪市訪問型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める要綱」に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業の運営)

第3条 指定訪問型生活援助サービスの提供に当たっては、事業所の訪問介護員によってのみ行うものとし、第三者への委託は行わないものとする。

2 事業所は、事業の実施に当たり、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員及び東大阪市暴力団排除条例(平成24年東大阪市条例第2号)第2条第3号に規定する暴力団密接関係者を、その運営に関与させないものとする。

(事業所の名称等)

第4条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 イースタンビラホームヘルプステーション
- (2) 所在地 東大阪市俊徳町五丁目11番11号

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第5条 事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名

従業者及び業務の管理を一元的に行うとともに、訪問型生活援助サービスの実施に関し、事業所の従業者に対し遵守すべき事項について指揮命令を行う。

- (2) サービス提供責任者 3名

- ・訪問型生活援助サービス計画の作成・変更等を行い、利用の申込みに係る調整をすること。
- ・利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握し、サービス担当者会議への出席、利用者に関する情報の共有等介護予防支援事業者等との連携にすること。
- ・訪問介護員に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達し、業務の実施状況を把握すること。
- ・訪問介護員の能力や希望を踏まえた業務管理、研修、技術指導その他サービス内容の管理について必要な業務等を実施すること。

- (3) 訪問介護員 12名

ただし、業務の状況により、増員することができるものとする。

訪問介護員は、訪問型生活援助サービス計画に基づき指定訪問型生活援助サービスの提供に当たる。

(営業日及び営業時間等)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日…月曜日から日曜日までとする(ただし、祝日を含み12月31日から1月3日までを除く)。

- (2) 営業時間…午前9時から午後5時までとする。
- (3) サービス提供日…月曜日から日曜日とする（ただし、祝日を含み12月31日から1月3日までを除く）。
- (4) サービス提供時間…午前9時から午後6時までとする。
- (5) 上記の営業日、営業時間、サービス提供時間のほか、電話等により24時間常時連絡が可能な体制とする。

(指定訪問型生活援助サービスの内容)

第7条 事業所で行う指定訪問型生活援助サービスの内容は次のとおりとする。

- (1) 訪問型生活援助サービス計画の作成
- (2) 生活援助に関する内容
 - ①調理
 - ②衣類の洗濯、補修
 - ③住居の掃除、整理整頓
 - ④生活必需品の買い物
 - ⑤その他必要な家事

(指定訪問型生活援助サービスの利用料)

第8条 指定訪問型生活援助サービスを提供した場合の利用料の額は、東大阪市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

なお、法定代理受領以外の利用料については、東大阪市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱によるものとする。

- 2 前項の利用料の支払を受けたときは、利用者又はその家族に対し、利用料とその他の費用（個別の費用ごとに区分したもの）について記載した領収書を交付する。
- 3 指定訪問型生活援助サービスの提供の開始に際しては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用に関し事前に文書で説明した上で、その内容及び支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けるものとする。
- 4 法定代理受領サービスに該当しない指定訪問型生活援助サービスに係る利用料の支払いを受けたときは、提供した指定訪問型生活援助サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付するものとする。

(通常の事業の実施地域)

第9条 通常の事業の実施地域は、東大阪市（一部、別添）とする。

(衛生管理等)

第10条 訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態の管理を行うとともに、事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努めるものとする。

2 事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

(1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

(2) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。

(3) 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

(緊急時等における対応方法)

第11条 訪問介護員等は、指定訪問型生活援助サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講じるとともに、管理者に報告する。また、主治医への連絡が困難な場合は、緊急搬送等の必要な措置を講じるものとする。

2 指定訪問型生活援助サービスの提供により事故が発生した場合は、市、利用者の家族、利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。

3 前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録を行う。

4 利用者に対する指定訪問型生活援助サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(苦情処理)

第12条 指定訪問型生活援助サービスの提供に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、提供した指定訪問型生活援助サービスに関し、市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は市の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(個人情報の保護)

第13条 事業者は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」及び「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。

2 事業者が得た利用者の個人情報については、事業者での介護サービスの提供以外の目

的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得るものとする。

(虐待防止に関する事項)

第14条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的に開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る

(2) 虐待防止のための指針の整備

(3) 虐待を防止するための定期的な研修の実施

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市に通報するものとする。

(業務継続計画の策定等)

第15条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定訪問型生活援助介サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施するものとする。

3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(身体的拘束等の原則禁止)

第16条 事業所は、サービス提供にあたっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束を行ってはならない。

2 事業所は、やむを得ず前項の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記載することとする。

(その他運営に関する重要事項)

第17条 事業所は、従業者の資質向上のために次のとおり研修の機会を設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。

(1) 採用時研修 採用後3か月以内

- (2) 継続研修 年2回
- 2 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
 - 3 事業所は、従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
 - 4 事業所は、指定訪問型生活援助サービスに関する諸記録を整備し、次に掲げる起算日から5年間保存するものとする。
 - (1) 訪問型生活援助サービス計画については、計画の完了の日
 - (2) 提供した具体的なサービスの内容等の記録については、そのサービスを提供した日
 - (3) 利用者に関する市町村への通知に係る記録については、通知の日
 - (4) 苦情の内容等の記録については、そのサービスを提供した日
 - (5) 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録については、そのサービスを提供した日
 - (6) 身体的拘束等の記録については、当該サービスを提供した日
 - 5 この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は社会福祉法人東寿会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、令和6年6月1日から施行する。

この規程は、令和6年12月1日から施行する。

通常の事業の実施地域

寿 町	1丁目・2丁目・3丁目
大蓮北	1丁目・2丁目・3丁目・4丁目
大蓮東	1丁目・2丁目・3丁目・4丁目・5丁目
大蓮南	1丁目・2丁目・3丁目・4丁目・5丁目
柏田西	1丁目・2丁目・3丁目
柏田本町	全域
柏田東町	全域
衣 摺	1丁目・2丁目・3丁目・4丁目・5丁目・6丁目
渋川町	1丁目
横沼町	1丁目・2丁目・3丁目
大平寺	1丁目・2丁目
俊徳町	1丁目・2丁目・3丁目・4丁目・5丁目
長瀬町	1丁目・2丁目・3丁目
吉 松	1丁目・2丁目
源氏ヶ丘	全域
永 和	1丁目・2丁目・3丁目
菱屋西	1丁目・2丁目・3丁目
西上小阪	全域
小若江	1丁目・2丁目・3丁目・4丁目
近江堂	1丁目・2丁目・3丁目
友 井	1丁目・2丁目